

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月12日

上場会社名 ステラ・グループ株式会社
 コード番号 8206 URL <http://www.stellargroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 由行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 豊一
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 06-6245-4415

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	2,721	△19.9	21	—	20	—	12	△46.2
22年2月期第1四半期	3,395	—	△85	—	△107	—	24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	0.05	—
22年2月期第1四半期	0.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	9,108	6,422	41.8	15.88		
22年2月期	9,172	6,381	41.3	15.80		

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 3,810百万円 22年2月期 3,790百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,470	△12.1	75	—	53	—	1	—	0.00
連結累計期間	11,230	△12.9	150	—	101	—	19	—	0.08
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	239,935,000株	22年2月期	239,935,000株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	6,693株	22年2月期	6,543株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	239,928,356株	22年2月期第1四半期	239,930,603株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変化する可能性がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）における我が国経済は、企業収益が緩やかに改善し設備投資が下げ止まるなど景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、雇用環境の悪化や個人所得の減少が続き、消費者の生活防衛意識から低価格志向が強くなり、政府がデフレ宣言を行う等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、グループ各社が引き続きキャッシュ・フローを重視し、コストの削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいりました。当社グループのコストの削減については、当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は6億27百万円となり、前年同期比3億35百万円の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

婦人子供服販売事業については、デフレ傾向による客単価の落ち込みに加え、来店客数の落ち込みの影響も受け、厳しい状況が続いております。この結果、婦人子供服販売事業の売上高は、昨年度に行った不採算店舗閉鎖の影響もあり、売上規模は縮小し、3億98百万円となりました。損益面では、予断は許さないものの、当第1四半期連結会計期間においては不採算店舗閉鎖による収益率向上、経費削減効果により、営業利益は17百万円となりました。

PC販売事業におきましては、ミニノートパソコンの需要が一時的なブームであり、現在は下火になっていること等により、また本年3月にエコポイント制度の変更により薄型テレビに一時的に特需があった事などからパソコン販売は影響を受けました。この結果、PC販売事業の売上高は14億37百万円、営業利益は0百万円となりました。

不動産事業については、「完成物件の買取り、再販事業」がほぼ予定通りに進捗し、「分譲マンション開発事業」の建築工事も順調に進行いたしました。この結果、不動産事業の売上高は7億11百万円、営業利益は42百万円となりました。

繊維事業におきましては、個人消費の伸び悩みや春先の天候不順等の影響により、衣料品の売上が低調に推移しており、引き続き厳しい市況環境が続いております。このような中、繊維事業は売上高1億74百万円、営業損失4百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は27億21百万円（前年同期比19.9%減）と前年同期に比べ減少となりましたが、損益面におきましては営業利益21百万円（前年同期は85百万円の営業損失）、経常利益20百万円（前年同期は1億7百万円の経常損失）と営業活動による利益の黒字を確保することができました。そして、貸倒引当金戻入額12百万円などの特別利益の計上により、四半期純利益は12百万円（前年同期比46.2%減）となり、当第1四半期連結会計期間は連結最終黒字を確保するに至りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、91億8百万円と前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。

資産につきましては、現金及び預金が3億43百万円の増加、受取手形及び売掛金が39百万円の増加、仕掛販売用不動産が57百万円の増加、その他流動資産が4億49百万円の減少、有形固定資産の11百万円の減少、投資有価証券が9百万円の増加、差入保証金が31百万円の減少となりました。

負債・純資産につきましては、支払手形及び買掛金が76百万円の減少、短期借入金が13百万円の減少、未払法人税等が33百万円の減少、店舗閉鎖損失引当金の45百万円の減少、その他流動負債が96百万円の増加、長期借入金が28百万円の減少、少数株主持分が22百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億94百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は30百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益39百万円、減価償却費12百万円、支払利息8百万円、売上債権の増加額39百万円、たな卸資産の増加額41百万円、仕入債務の減少額76百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少額45百万円、貸倒引当金の減少額23百万円、その他流動資産の減少額58百万円、その他流動負債の増加額1億19百万円、法人税等の支払額25百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は1億86百万円の収入となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億96百万円と差入保証金の差入による支出24百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は50百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出42百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

b 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

d 経過勘定項目の算定方法

一部の連結子会社における経過勘定項目等については、金額に重要性がなく、かつ財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算定方法による会計処理を行っております。

e 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

f 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

債権債務残高及び取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額にあわせる方法により相殺消去しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益21百万円を計上したものの、前連結会計年度において営業損失4億35百万円を計上しております。営業キャッシュ・フローについては、これまで6期連続してマイナスとなっており、当第1四半期連結累計期間においても30百万円のマイナスとなっております。このため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い株式会社大阪証券取引所より同所の「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付で「上場猶予期間」に入っております。

当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。同所の有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」又は「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規程に違反し、警告措置を受けた場合には株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,741	2,249,983
受取手形及び売掛金	565,829	526,484
商品及び製品	1,114,447	1,128,420
販売用不動産	1,082,984	1,084,208
仕掛品	8,669	10,300
仕掛販売用不動産	236,584	178,647
原材料及び貯蔵品	1,387	1,432
その他	118,604	568,478
貸倒引当金	△3,861	△4,120
流動資産合計	5,718,387	5,743,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	803,033	813,391
土地	1,087,207	1,087,207
その他(純額)	16,329	17,721
有形固定資産合計	1,906,570	1,918,321
無形固定資産		
のれん	59,941	60,762
その他	5,244	5,540
無形固定資産合計	65,185	66,302
投資その他の資産		
投資有価証券	37,830	27,950
長期貸付金	505,399	506,299
差入保証金	1,430,002	1,461,210
長期未収入金	61,275	61,507
破産更生債権等	2,684,892	2,702,284
その他	28,056	35,397
貸倒引当金	△3,332,019	△3,355,579
投資その他の資産合計	1,415,437	1,439,070
固定資産合計	3,387,193	3,423,695
繰延資産	3,343	5,288
資産合計	9,108,924	9,172,819

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,333	531,048
短期借入金	737,992	751,980
未払法人税等	19,970	53,962
賞与引当金	29,919	20,566
店舗閉鎖損失引当金	3,869	48,879
その他の引当金	54,420	61,949
その他	340,054	243,527
流動負債合計	1,640,560	1,711,914
固定負債		
長期借入金	519,636	548,110
繰延税金負債	126,472	124,249
退職給付引当金	74,057	72,190
長期預り保証金	156,618	156,618
負ののれん	112,549	114,049
その他	56,538	64,400
固定負債合計	1,045,871	1,079,618
負債合計	2,686,431	2,791,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,622,518	6,622,518
資本剰余金	6,273,015	6,273,015
利益剰余金	△9,090,492	△9,103,464
自己株式	△190	△190
株主資本合計	3,804,851	3,791,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,247	△1,040
評価・換算差額等合計	5,247	△1,040
新株予約権	29,993	30,356
少数株主持分	2,582,400	2,560,091
純資産合計	6,422,492	6,381,286
負債純資産合計	9,108,924	9,172,819

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,395,996	2,721,495
売上原価	2,519,350	2,072,474
売上総利益	876,646	649,021
販売費及び一般管理費	962,489	627,166
営業利益又は営業損失(△)	△85,842	21,854
営業外収益		
受取利息	1,011	633
受取手数料	942	831
負ののれん償却額	—	1,500
保険解約返戻金	—	5,069
その他	2,740	2,521
営業外収益合計	4,693	10,556
営業外費用		
支払利息	20,933	8,680
その他	5,598	3,038
営業外費用合計	26,531	11,719
経常利益又は経常損失(△)	△107,681	20,691
特別利益		
固定資産売却益	105	—
新株予約権戻入益	75,000	362
投資有価証券売却益	33,479	—
関係会社株式売却益	40,861	—
貸倒引当金戻入額	6,567	12,477
過年度損益修正益	—	5,644
その他	7,977	—
特別利益合計	163,992	18,484
特別損失		
減損損失	1,671	—
その他	920	—
特別損失合計	2,591	—
税金等調整前四半期純利益	53,718	39,176
法人税、住民税及び事業税	2,527	5,261
過年度法人税等	△2,284	—
法人税等調整額	△1,369	△1,369
法人税等合計	△1,127	3,891
少数株主利益	30,719	22,311
四半期純利益	24,126	12,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,718	39,176
減価償却費	21,401	12,271
減損損失	1,671	—
のれん償却額	2,224	821
繰延資産償却額	4,051	1,944
負ののれん償却額	—	△1,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,567	△23,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,222	1,867
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△45,010
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△7,528
受取利息及び受取配当金	△1,011	△633
保険解約損益(△は益)	—	△5,069
支払利息	20,933	8,680
新株予約権戻入益	△75,000	△362
固定資産売却損益(△は益)	△105	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,479	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△40,861	—
売上債権の増減額(△は増加)	64,476	△39,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△355,303	△41,063
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	15,360
仕入債務の増減額(△は減少)	30,174	△76,715
その他の流動資産の増減額(△は増加)	83,026	58,125
その他の流動負債の増減額(△は減少)	82,744	119,738
その他	△12,140	△14,120
小計	△164,269	2,816
利息及び配当金の受取額	1,098	761
利息の支払額	△14,168	△8,919
法人税等の還付額	—	56
法人税等の支払額	△25,526	△25,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,865	△30,808

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△547	△159
有形固定資産の売却による収入	180	—
無形固定資産の取得による支出	—	△195
投資有価証券の取得による支出	△2,365	—
投資有価証券の売却による収入	109,231	—
定期預金の預入による支出	△4,503	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△40,700	—
長期貸付金の回収による収入	105,000	900
差入保証金の差入による支出	△323	△24,345
差入保証金の回収による収入	49,925	196,126
保険積立金の解約による収入	—	6,871
その他	9,539	7,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,436	186,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△68,988	△42,462
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1,526	△7,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,514	△50,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,248	106,279
現金及び現金同等物の期首残高	3,140,245	2,388,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,091,996	2,494,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益21百万円を計上したものの、前連結会計年度において営業損失4億35百万円を計上しております。営業キャッシュ・フローについては、これまで6期連続してマイナスとなっており、当第1四半期連結累計期間においても30百万円のマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表作成会社である当社は、引き続き状況を改善すべく、グループ各社における財務体質の強化・改善に取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日現在)において、当社グループが保有する現金及び預金残高は25億93百万円であり、グループ各社に対しては、キャッシュ・フローを重視しながら運営するよう指導を行っており、資金繰りに支障はございません。

特に当社グループ内で収益インパクトが大きい、不動産事業を行っている株式会社プロジェ・ホールディングスにつきましては、経営合理化とともに、不動産事業領域の選択と集中により確実に収益を確保すべく、同社事業の再構築を進めさせております。

当社単体におきましても、純粋持株会社のため大幅な収益改善は期待できないものの、経費削減、営業外損益の改善の努力を継続して行っております。

なお、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同所の「不適當な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付で「上場猶予期間」に入っております。現在の当社は既に同社株式を譲渡し、当社グループ全体における不動産事業の占める割合も大幅に縮小している状況であり、今後、グループ体制の建て直しと収益確保を図り、上場猶予期間解除を目指してまいります。

また、当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。同所の有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日(平成21年12月30日)から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章(会社情報の適時開示等)」又は「企業行動規範に関する規則第2章(遵守すべき事項)」の規程に違反し、警告措置を受けた場合には株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に関する注記を記載しております。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	婦人子供 服販売事 業 (千円)	I T・デ ジタルメ ディア・ コンテン ツ事業 (千円)	P C販売 事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	811,755	599,773	1,622,740	152,810	208,916	3,395,996	—	3,395,996
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	811,755	599,773	1,622,740	152,810	208,916	3,395,996	—	3,395,996
営業利益又は 営業損失(△)	1,058	△53,922	45,779	10,737	△52,079	△48,426	△37,416	△85,842

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) I T・デジタルメディア・コンテンツ事業・・・システムコンサルティング、インタラクティブ、広告業務等
- (3) P C販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (4) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (5) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで独立した事業区分としていた投資事業については、キャピタルゲインを目的とする有価証券の売買は行わないことになったため、当第1四半期連結会計期間より事業区分を廃止しております。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がP C販売事業で11百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	婦人子供 服販売事 業 (千円)	P C販売 事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	398,470	1,437,905	711,063	174,056	2,721,495	—	2,721,495
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	601	601	△601	—
計	398,470	1,437,905	711,063	174,657	2,722,097	△601	2,721,495
営業利益又は 営業損失(△)	17,208	236	42,784	△4,205	56,023	△34,169	21,854

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) P C販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (3) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (4) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで独立した事業区分としていたIT・デジタルメディア・コンテンツ事業については、連結子会社の譲渡により当該事業を構成する会社がなくなったため、平成21年12月25日付で事業部門を廃止しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。